

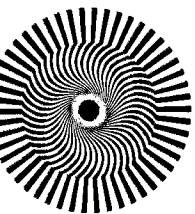
JOURNAL OF WORLD AFFAIRS

ISSN 0453-0950

昭和28年11月27日第3種郵便物認可 昭和31年1月14日JR特別承認雑誌第3168号
平成11年2月5日発行 毎月1回5日発行 第47巻第2号

海外事情 1999 2

拓殖大学海外事情研究所



特集・海外から見た日本

- 韓国から見た日本の防衛力——金 慶敏
- 国内新聞と海外新聞の比較論——ルウエリン・ヒューズ
- 文化的時間概念の日独比較——ヘーデ・ヘルフリッヒ
- 外から見た日本経済の国際化——ポベダ・ルカノバ
- 日本の科学技術の考え方——ナイジェル・マージ
- 破産状態のロシア経済——井沢正忠
- 台湾トリプル選挙の分析——澁谷 司
- 金融、税制政策の調和化が鍵——藤原豊司
- 北東アジアの安全保障と日米同盟——鈴木祐二
- タジキスタン：和平合意とその後——遠藤義雄

海外事情

昭和28年11月27日第3種郵便物認可 昭和31年1月14日 JR特別承認雑誌第3168号
平成11年2月5日発行 毎月1回5日発行 第47巻第2号



TAKUSHOKU UNIVERSITY

INSTITUTE OF WORLD STUDIES

国内新聞と海外新聞の比較論

ルウエリン・ヒューズ

はじめに

一九九〇年代の日本政治の激変は戦後の占領期の政治再編に匹敵する程のものであろう。各政党のリーダーはペリ―船長の黒船の訪日と第二次大戦の日本の敗北に引き続き、「日本の第三の開国」の必要性を有権者に訴え、今日の日本が政治的、経済的、また社会的な変化に直面していることを示唆している。政治家が政治変化の激しさを痛感しているのは日本の政治が九三年まで比較的安定した構図を保持したからである。

「五五年体制」という表現に象徴されるように、日本の戦後政治を分析する多くの文献は自民党の長期的な単独政権

を安定した経済成長の時期として説明する。確かに米国をはじめとする多党選挙型の民主主義体制を採用している国に比べると自民党与党の三八年の長期的支配は、前例のないものであった。

しかし政治状況の慣性によって日本政治を解説する場合、この時期にあった権力の発展や変化を無視する傾向がある。一九九三年までに政府の交代が戦後日本において起きなくても、その間に権力構造の変化もあれば、自民党の政治的な成功に貢献した経済構造や投票構造もかなり大きな変化を見せた。

にもかかわらず、日本の政治的、経済的、または社会的な状況を研究している学者や評論家の間には、一九九三年の宮沢政権の崩壊と自民党の権力の喪失が以前と比べて根

本的に異質な課題を残す出来事であったという点では意見の一致を見ている。

「一九五五年体制」

自民党の一方支配の時期を表現する用語の一つは「五五年体制」である。この言葉は一九七六年の朝日ジャーナルに初めて使われ、自民党の単独政権を意味するものであった。しかしその後「五五年体制」という用語が普及するにつれて意味が広がり、多様な政治的な現象を説明するために使われるようになった。

この「五五年体制」という自民党の単独政権は野党第一党の社会民主党が半永久的に野党の立場に置かれたことも意味していた。この立場から社会党は戦後の日本政治において自民党与党の政治的な抑制と均衡をはかるように動き、ある意味でマス・メディアと同じような役割を果たした。元朝日新聞の編集委員はマス・メディアの役割について次のように語った。

長い間、自民党が事実上の与党として君臨してきた結果、立法府、司法府、行政府の三部門の間に馴れ合い体質が生じている。もしこれら三部門の間に緊張関

係がないとしたら、政府に対抗しなければならぬのは第四の権力、すなわちマス・メディアである。

この引用に象徴されるようにマス・メディアの重要な役割の一つは、政治の状況について情報を収集し、報道することによって政権党の動きを抑制する、いわゆる監視機能である。

しかし政権交代が不可能な「五五年体制」においては野党の社会党とマス・メディアの政治的な機能は接近した。「五五年体制」においてマス・メディアと野党の役割の類似性は岩井奉信教授の論文に指摘された。

マス・メディアは政治プロセスに直接的に参加しない人だけでなく、政治的エリートにも政治的な情報を伝達し、世論形成に重要な役割を果たす。したがってマス・メディアの膨大な政治的影響を証拠にし、メディアを「第四の権力」と指摘する学者もいる。この影響力は政治的な事件について報道するだけでなく、政治的課題の提示と議論の範囲を決めるメディアの議題設定能力からもたらされるものである。

この役割は海外と日本のメディアに共通するものである。従って、メディアの議題設定機能を分析する英語の文献は多く出版されている。しかし日本では対照的に政治に

おけるマス・メディアの役割、特に日本におけるマス・メディアの議題設定機能についての文献は必ずしも多くはない。

政治の決定過程におけるマス・メディアの影響力を研究する文献も数少ない。その例外は一九九〇年に出版された浦島郁夫の「マス・メディアと政治」である。この論文は調査方式を採用し、日本のマス・メディアは海外と同様に政治の議題設定に重大な影響力を持っていることを証明する研究である。

本文では世論の形成や政策の決定課程における重要な役割を果たすマス・メディアの体質を、海外新聞の報道と比較しながら明らかにしていきたい。要するに、海外新聞の報道を比較の対象とし、国内新聞が日本政治をいかに報道するかということ明らかにしていきたい。

研究の方法と手順

本論文の目的は海外新聞と国内新聞の日本の政治過程に対する報道、特に一九九三年以降の報道の共通点と相違点を明らかにすることである。論文はいくつかの政治勢力から一九九四年に結党された「新進党」に対する報道という枠組みから検討する。分析対象を新進党にする理由は主に

した。

第一七回の参議院選挙

第一七回の参議院選挙は一九九五年七月二三日に行われ、新進党が初めて戦った国政選挙であった。選挙前から有権者の投票意向を測る世論調査は投票率の低下を示唆したが、投票率は結果的に参議院選挙として史上最低の四四・五二%を記録した(データ「朝日キーワード別冊・政治」一九九七年四)。

議席の移行については自民党が改選議席を二三議席増やし、前選挙で獲得した一〇八議席より一つ少ない一〇七議席を獲得した。一方、連立政権の相手である社会党は改選議席を四一議席から一六議席に減らし、大きく後退した。新進党は改選議席の一九議席を三九議席に伸ばし、第一野党としての存在を確定した。

要するに自民党と新進党は社会党から議席を奪い、選挙前の政治勢力を伸ばした結果になったと言える。特に二三人区では、社会党の議席が新進党に奪われた事例が多かった。しかし、このことは国内政治全般の変化という点から見ると、連立与党の動向ほどには注目を集めなかった。この結果は国内新聞と海外新聞にどう報道されたか、次の

三つである。①新進党が結党した時、一九九三年の政治激変以降、自民党に対決できる政党を成立する試みとして、選挙制度改革によってもたらされると期待された二大政党体制の実現への一段として評価された。その意味で国内メディアと海外メディアが日本の政治過程をいかに意識し、報道するかを検討する事例研究として適切である。②新進党は一九九四年一二月に結党し、一九九七年一二月に解党した。

その意味で新しい政治状況に対するメディアの対応を検討するために有効な時期である。③新進党の結党の時に幹事長として選出され、新進党の後半に党首に選ばれた小沢一郎氏は、長い間国内メディアと海外メディアに有力な政治アクターとして注目され、故にメディアの取材を検討するために適切な対象である。

本稿での分析は新進党が初めて国政選挙に挑戦した一九九五年の参議院選挙という事件に絞って行われた。また分析対象として国内新聞では朝日新聞、読売新聞と日本経済新聞の日刊紙、海外メディアではインターナショナル・ヘラルド・トリビューン、ニューヨーク・タイムズ(米国)、ファイナンシャル・タイムズ(英国)、ザ・オーストラリアン(オーストラリア)、エーシアン・ウォールストリート・ジャーナル(香港)、エコノミスト(英国)などの記事の内容を分析

節で見していきたい。

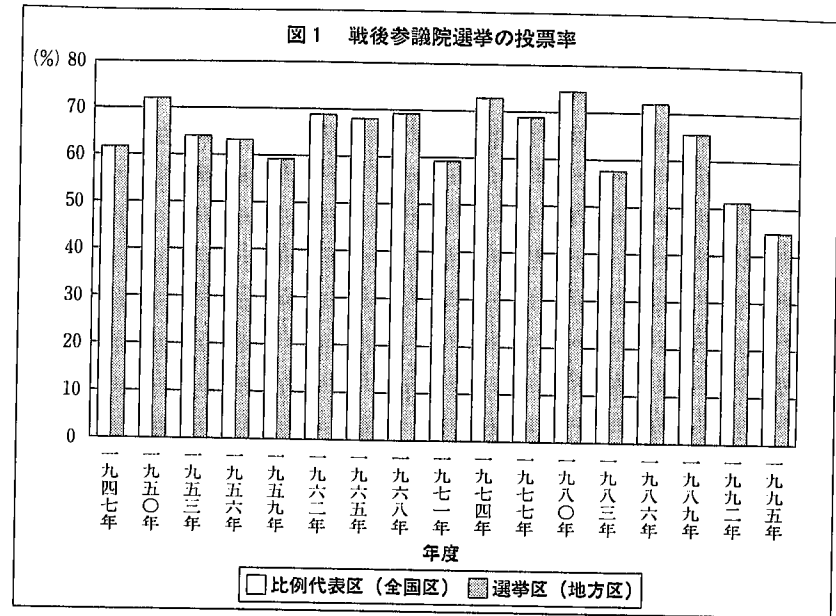
新進党に対する国内新聞の報道

第一七回参議院選挙をめぐる報道は自民党、社会党とききかけから形成された連立与党の議席の移行に争点を置き、第一野党の新進党を取り上げる記事はそれほど多くなかった。新進党に言及した記事では①低い投票率、②新進党など政党の政策不足、③新進党の躍進と二大政党体制の実現、④新進党の躍進と公明党の組織力——というテーマが報道の中心になった。

各新聞の報道には選挙における低い投票率と、それに関連する有権者の政治全体への不信感が特に着目された。朝日新聞の七月一八日に掲載された記事はその一例である。

今度の参院選挙は政治家や政党の「節操」が問われているといっても言い過ぎではない。

読売新聞は選挙前に低投票率にも懸念を表明した。しかし朝日新聞と同じように低投票率を政治的な批判に連結した記事もありながら、連立政権と新進党の政策的な対立が二大政党体制の米国とイギリスに似たものと主張し、有権



(データ:「朝日キーワード別冊:政治」1997年)

者の選挙への参加を訴えた記事もあった。

アメリカの共和党と民主党、イギリスの保守党と労働党だって、そんなに基本的な政策対立はない。むしろ二年前までの日本には不毛な対立がありすぎた。各党、各候補者の政策を入念に比較しよう。自分の考えに完全に一致しなくても、どちらが自らの考えに近いのか検討できないだろうか。

日本経済新聞は低投票率を政党の無策等の理由で説明する記事もあったが、より長期的な要因として、高い支持率を得ながらも短期に終わった細川政権への有権者の失望を挙げた記事もあった。

日本政治が無策だという、朝日新聞と読売新聞の批判は特に連立政権に向けられた。その理由として、戦後政治において敵対関係にあった自民党と社会党が、政権を維持するために妥協したと言える、連立与党を「政策政府」より「政権維持政府」というように捉えた記事が多かった。

しかし政策の貧困という批判は連立政権だけでなく新進党に対しても展開された。読売新聞の「政策を問う」という連載記事は各党の農業や安全保障の政策に着目し、連立政権だけでなく新進党も政策を開示していないことを無責

任だと訴え、新進党の政策の乏しさを主張する内容となった。また同新聞の七月二七日に掲載された「揺らぐ政治構造」という連載記事も各政党の具体性のなさに言及した。

だが「改革」の中身、違いは具体性を欠き、有権者に問う個別の政策としては、なかなか見えてこない。そのもどかしさが、「だれを選んでも同じ」と国政選挙史上、最低の投票率を生んだと言える。

国内新聞は参議院選挙での新進党の躍進についての解釈は二つのグループに分けることが出来る。一つは選挙結果は二大政党体制を進展させると見られる新選挙区制度を促進する結果になったという肯定的な解釈である。七月二五日の読売新聞に掲載された記事はその一例である。

結党後初の国政選挙に臨んだ新進党は、二大政党の一翼になりうる政党としての存在をかけた戦いだだった。……今回の参院選は、日本の政治が自民、新進党という「保守二大政党体制」へ収斂していく可能性を予測させる結果となった。

七月二四日の朝日新聞も選挙結果を評価した。

自民党に対抗する政党に育つ可能性を膨らませたことは、政党政治のありようとして歓迎したい。

選挙結果が二大政党体制へ道を開いたという肯定的な解釈と対照的なのは新進党の勝利が有権者の連立政権への不満や公明党の組織力にあったとする捉え方であった。要するに、新進党の躍進が二大政党体制の出発を示唆するといふ、新進党支持基盤が安定したという見方と違って、獲得票を批判票や組織票と分析する記事は新進党の票田を消極的に捉える傾向がある。

このような解説は新進党の獲得票を批判票として説明した。一九八九年の参議院選挙で社会党が消費税を導入した政権・自民党からの批判票を吸収したと同様な現象だと主張し、新進党の積極的な支持率は得票率よりかなり低いと選挙結果を解釈した。七月二五日の読売新聞に掲載された記事はその一例である。

新進党の飛躍も、政策や政治姿勢が積極的に評価されたというより、自社批判の裏返しと考えればわかりやすい。

また新進党の支持者の分析を行った記事の中には、旧公

明党の組織力と低得票率が新進党を躍進に導いたと強調する記事も多かった。そしてこういった記事には旧公明の党内における勢力が選挙結果によって強くなったことも、新進党の行方を大きく左右する要因になり兼ねないとの解釈も顕著であった。

新進党はストレートに村山政権の批判票の受け皿になつたわけではない。約一二五〇万票を得た新進党には、もともと創価学会を軸にした旧公明党票が約六五〇万票、旧民社党票が約二〇〇万票あり、旧新政党票なども上積みされている。無党派層の票が流れた面は否定しないが投票率が下がった分、新進党に有利に働いたといえる。

新進党に対する海外新聞の報道

海外新聞は国内新聞の記事とずいぶん違った観点から新進党の躍進や参議院選挙の結果を報道した。海外新聞は時によって日本の政治を自国の政治的な伝統や政治改革の認識を通じて分析した傾向があつたといえる。

村山富市首相（社会党）は昨日の総選挙で屈辱的な目

にあつた。選挙の結果は世論が右へ流れ、政府に対する不満が増大していることを示していたからである。

この記事は、社会党の敗北を左の後退として報じ、右・左という分布範囲で日本の政治的な環境を報じた。一方国内新聞は政治を改革対反改革という次元から分析する傾向があつた。

七月一九日のインターナショナル・ヘラルド・トリビューンには有権者の政治への無関心がリーダーシップの不足によって表れたと指摘した。

そして連立与党にも野党にも明確なリーダーシップがないために、この歴史の空白はすでに一年以上も続いているのである。

この観点はザ・オーストラリアン紙に掲載された記事にも表れた。

有権者が政治に無関心な理由は明らかである。日本人は政治家たちがリーダーシップをとり、変化をもたらすことができる、あるいはせめて志だけでもある、という考えを放棄してしまつたかのようだ。

一方国内新聞の報道は低投票率の主な原因として上記に分析したように、むしろ各党の政策の貧困と解釈した記事が多かった。

七月二六日のインターナショナル・ヘラルド・トリビューンの記事も国内新聞の報道に全く表れない視点から新進党の躍進を解釈した。

新進党の躍進は明らかに、この数十年で最悪の不況

から脱出するために厳しい規制の緩和と景気刺激策を主張したことに対する反応である。

表1 第17回参議院選挙前後の各党の議席数

政 党	選挙後	選挙前	移 行
自民党	107	94	+13
社会党	38	63	-25
さきがけ	3	1	+2
新進党	56	35	+21
共産党	14	11	+3
民改連	2	8	-6

つまりインターナショナル・ヘラルド・トリビューンは新進党が打ち出した政策に焦点を当て、有権者の投票行動が政策を中心に行われたと解釈した。一方、国内新聞の記事においては、新進党の議席の増加の原因を公明党の組織力と低投票率だと指摘する

記事が最も多く、新進党の政策が有権者に評価されたと解釈する記事はなかった。

例えば国内新聞の節で分析した読売新聞の「政策を問う」の連載記事は連立政権と新進党を無策だと批判し、両党の類似性が投票者の政治への無関心をもたらす重大な要因だと報じた。

一方、海外新聞には有権者の政治無関心を長期的な要因と捉える記事もあつた。例えば、七月一九日のインターナショナル・ヘラルド・トリビューンに掲載された記事は自民党を中心とする連立政権が九三年の総選挙の結果に矛盾し、有権者の無関心をもたらしているという解釈をした。

有権者の表明した意思とは逆に政治家の間で裏取引が横行したことが、有権者の反感を買い、政治的無関心を引き起こしたのである。

このような解釈は朝日新聞と読売新聞に掲載される記事には殆ど展開されなかつた。

しかし海外新聞と国内新聞の報道に共通点もあつた。具体的には、海外新聞は新進党の躍進が日本政治を二大政党体制実現への軌道に乗せたという観点から選挙の結果を分析した。

今回の選挙の結果は自民党の単独政権からは未だ遠く、二ないし三大政党制へ移行する可能性を示している。さらに日曜日の選挙は自民党の一九九三年選挙での惨敗から始まった政治の再編をさらに推し進める小さな一歩であった。¹⁹⁾

このような解釈はすでに指摘したように国内新聞に掲載される記事にもよく表れた。

しかし七月二五日のファイナンシャル・タイムスには政治改革という次元から参議院選挙の結果を報じても、政治改革がいかに時間かかるかを象徴する結果になったと解釈した。

日曜日の選挙は政治改革が進化論的なスピードで進みつつあり、決して革命的なスピードではないということ物語っている。つまり、新しい日本を創造するためにには極めて長い時間を要するのであり、何人かのアナリストが言うように多分三回か四回の総選挙を経なければならぬだろう、という意味である。²⁰⁾

七月二六日のインターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙に掲載された記事も政治改革の視点から選挙結果を

分析し、国内新聞の否定的な解釈と対照的に選挙結果が日本の民主主義の健全化に貢献するという考え方を述べた。

先週末の選挙は早い時期の選挙の可能性を拡大した。力を得た野党はここ数十年間に日本の政治が直面することのなかったような挑戦を仕掛けることができると。日本の政治は新しい段階に移行するだろう。すなわち、日本国民にとってより健全で、海外の国々にとってもより信頼できる段階である。²¹⁾

国内新聞の報道の特徴

上記には国内新聞と海外新聞の参議院選挙をめぐる報道を分析した。この報道の特徴をどうみなすべきだろうか。

国内新聞の報道については、次の特徴が顕著であったと言える。①国内新聞の報道の一様性、②ミクロ的に報道する傾向、③記事の「反既存政党」の性格。

一方、海外新聞の記事においては、次のような傾向があったと言える。①報道の多様性、②マクロ的に報道する傾向、③「政治的变化」を強調する。

朝日新聞、読売新聞と日本経済新聞は、記事の類似性が

顕著であった。例えば選挙後の七月二五日には朝日と読売新聞がコンピュータ試算によって参議院選挙の結果を分析し、衆議院の結果を予測した。また日本経済新聞は翌日の二六日に同じようなコンピュータによるシミュレーションを行い、他の新聞と同様な結果を発表した。

選挙の翌日の記事の見出しは各新聞の記事の類似性を象徴した。朝日新聞は二面に「連立政権に厳しい審判」という見出しの下に有権者の政治全体への不信感を強調した。

一方読売新聞は、「民意の離反が進んだ」という記事を一面に掲載し、国民の政治不信と無党派層の増大を中心に選挙結果を分析した。日本経済新聞は「敗北した民主主義」という記事を一面に載せ、選挙結果を有権者の政治離れという観点から解説した。

各新聞は、選挙を迎えて同じ会見等を取材の拠点とし、限られた情報源から同じような報道を流す傾向が顕著であった。記者クラブ制が国内新聞の記者の取材の拠点になっているが理由の一つであろう(以下に参照)。

国内新聞の報道のもう一つの特徴は各記事が日々の政治状況をミクロ的に報道する傾向があったということである。国内新聞に掲載された記事は、政治的事件を説明する記事と、政治の流れを解釈し、分析する、という二種類の記事に区別された。そして政治状況を記録する記事には、

記者名が掲載されず、政治状況を評価する分析も含まれていなかった。

一方、分析を目的とする記事は、新聞の政治部長など政治部の幹部の手で書かれ、署名入りであった。結果として、各新聞の政治報道における政治的な分析は社説などの記事に限定され、通常掲載される記事には、その日の政治の出来事を記録する内容にとどまった。

その例外は日本経済新聞の報道であった。日本経済新聞は文字通り、民間セクターを中心に報道を行い、重要な政治的な動きがない限り、政治的報道は二―三面に限定され、記事の内容も朝日新聞や読売新聞より詳細ではない。また新聞における政治報道の重要性が他の分析した新聞より低いため記事の数も少なく、政治の実態を記録する記事と分析する記事が一つの欄に整合される傾向があったとも言える。

各国内新聞の報道はもう一つの意味で一様性を保っていた。記事の大部分は新進党に対して批判的な立場から報道を行った。九五年の参議院選挙の報道は、低投票率と有権者の政治への不信に着目し、連立政権をはじめとする既存政党に対して批判的な記事を掲載し続けた。各党の政策の貧困が批判の対象として各新聞に取り上げられた。また明らかになったのは、政治報道においては新進党だけが批判

の対象になつていたのでなく、自民党をはじめとする政治全体を批判する傾向があつた。

海外新聞の報道の特徴

海外新聞の報道は国内新聞より多様化した記事を報じる傾向があつた。例えば参議院選挙の結果に対して海外新聞の反応は幅広かつた。ザ・オーストラリアン⁽²⁾と、インターナショナル・ヘラルド・トリビュン⁽³⁾は、前に引用したように対照的な解釈を掲載した。

日本の国内新聞は上記に述べたように政治をミクロ的に報道する傾向があつた。海外新聞の報道は、対照的に新進党の参議院選挙における議席の躍進をより大きな文脈の中で報道する傾向があつた。

例えば国内新聞の報道においては参議院選挙の低投票率が最も着目されたものであり、有権者の政治への無関心の最大の要因を政党の政策的貧困とする記事が圧倒的であつた。前に引用したインターナショナル・ヘラルド・トリビュン⁽⁴⁾は、有権者の参議院選挙に対する無関心を、自民党が前総選挙で過半数を獲得しなくても勢力を握つたという事に遡つて説明した。ファイナンシャル・タイムス紙の記者は次のように語つた。

日本の報道陣の数を減らせば、日本にいる海外からの特派員同様、彼らも一歩身を引いて、もっと広く重要なことがらを注視せざるを得なくなるだろう⁽⁵⁾。

このマクロ的なアプローチは、時によって政治的狀況に最も重要な影響を与える国内的なフアクターを無視する結果ももたらした。その一例は参議院選挙における創価学会と新進党の勝利の関連であつた。参議院選挙の投票率の低下において強い組織力のある創価学会が有利になるということは、国内新聞に掲載された記事に多く報じられた。しかし、海外新聞の報道は新進党の議席の飛躍と支持団体の創価学会の組織力という関連に焦点を当てなかつた。

国内新聞の報道では、先に述べたように新進党を旧体制的で批判的に捉える傾向が強かつた。海外新聞の報道は、対照的に新進党の参議院選挙での躍進を「政治変化」という次元から捉える傾向があつた。海外新聞の記事は参議院選挙を政治再編における重要な転換期として報じた。このような報道は、新進党と自民党の一様性と一貫性を強調した国内新聞の報道と著しく異なる。その一例は前に引用した参議院選挙の結果を解説したインターナショナル・ヘラルド・トリビュン⁽⁶⁾の記事である。

この政治的变化を強調する報道においては新進党の参議

院選挙での議席の倍増を肯定的な変化として捉えていた。要するに海外新聞に掲載された多くの記事は、新進党という政党を日本政治における新しい現象としてだけでなく、上記の引用に象徴されるように有望な変化として報道する趨勢があつた。

国内新聞と海外新聞報道の相違の理由

本論文は、国内政治に対する海外新聞と国内新聞の報道を分析し、その共通点と相違点を明らかにすることを目的にした。分析の結果、前節で述べたように国内新聞と海外新聞の報道が著しく異なることが明確になつた。ここでは、次の点を軸にそれぞれの相違が生じる理由について述べたい。(1)新聞の社内構造、(2)取材の方法(記者クラブ等)、(3)報道の方式、(4)新聞の編集方針。

(1) 新聞の社内構造

新聞の社内構造は、政治を取材する際にいかにそれぞれに政治的な動きや政治家の動向を取材するかということに大きく影響する要因である。従つて海外新聞と国内新聞の報道の特性を説明するために各新聞の内部構造を考えなければならぬ。

各海外新聞には、一人から五人までの記者を起用し、報道を行う。例えばザ・オーストラリアンのような新聞の場合には記者一人と日本人のアシスタントの一人を中心に取材を行うのが普通である。この記者は政治だけでなく、社会や経済等の分野の関連記事も担当しなければならぬ。一方ファイナンシャル・タイムス紙は記者約五人とアシスタントを起用し、経済、産業、政治等の分野を分担し、取材を行う。政治担当の記者は一人になる。

国内新聞の社内状況は大きく異なる。政治部の記者の数は約五〇人である。例えば読売新聞の場合は、部長をトップに、その下で実際に取材する記者は四〇人から四五人である⁽⁷⁾。その意味では国内新聞は政治的な出来事を非常にミクロ的に取材することが可能になる。国内新聞の政治部の人数は取材の方法下に参照に裏付けられ、ミクロ的に報道する傾向に大きく貢献している要因になるだろう。

(2) 取材の方法

国内新聞が日本政治の取材をする際に中心的機関は、いわゆる記者クラブである。各政党や省庁にクラブが一つあり、大手の日刊紙が加盟社となる。全国には市役所、県庁などを担当するクラブを含めて約八〇〇の記者クラブがあり、一九七八年に公開された日本新聞協会編集委員会の見

解によると記者クラブは次のように定義された。

一(一)記者クラブは各公共機関を取材する報道各社の有志が、所属各社の編集責任者の承認を得て組織するもので、その目的はこれを構成する記者が、日常の取材活動を通じて相互の啓発と親睦をはかることにある。

二(二)記者クラブは取材記者の組織であるから、取材活動の円滑化をはかるため、若干調整的役割を果たすことが認められる。ただし、この調整機能が拡大もしくは濫用されることのないよう厳に注意すべきである。

しかし記者クラブの役割が親睦機関にとどまらず、取材の拠点になっていることは日本新聞協会が設置した「記者クラブ問題の委員会」に認められ、筆者が行った各記者とのインタビューでも確認した。従って朝日新聞、読売新聞や日本経済新聞は記者クラブを取材の拠点とし、各記者クラブを担当する記者を派遣する。それぞれのクラブは担当機関に部屋があり、担当記者がクラブから情報を取材し、収集した情報を本部に伝達する。各公共機関も状況説明、背景説明などのサービスを提供する。記者クラブの会員は限られ、海外新聞のほとんどが政治的機関に所属する記者クラブに加盟していない。

朝日新聞、読売新聞をはじめとする各日刊新聞が記者クラブを中心に取材を行う結果、多数の記者が多くの機関か

ら情報を収集し、国内新聞のミクロ的報道方式の一因になり、記事の一樣性にも関係している。この点についてサム・ジェムソン元ロスアンゼルス・タイムス紙東京支局長は次のように述べた。

日本人ジャーナリストの一群が集まればどこにでも記者クラブが結成される。その結果、ワシントンからであろうとリマからであろうと永田町からであろうと、ニュースの内容がすべて画一的になってしまふことは避けられない。

新進党をめぐる海外新聞の報道が国内新聞の報道よりマクロ的に報道を行ったことは、すでに指摘した通りで、海外新聞の取材方法が大きな要因であろう。海外新聞の記者は人数が少ないために約八〇〇の記者クラブを中心に取材することは、不可能である。また、記者クラブの閉鎖性がかかり緩和されても、記者クラブ制を批判する声はまだ存在する。各クラブに海外新聞の記者が加盟できるかどうかという問題にはまだ論争の余地がある。

一九九三年六月のガイドラインが受け入れられて以降、経済関連の記者クラブでは多くの進歩があった。

しかし、未だに私たちは総理府でも警視庁でも、自民党の記者クラブでさえも会員ではないのである。

いずれにしても国内新聞のミクロ的報道という特徴に大きく貢献する記者クラブ制に参加不可能の記者は通信会社の報道、テレビや国内新聞から得られた情報、政治的アクトーとのインタビューなどを主な情報源として取材を行い、結果的に国内新聞ほど詳細に報道することが困難である。

(3) 報道の方式

国内新聞と海外新聞の報道の格差に貢献する三番目の要因は報道の方式である。すでに指摘したように国内新聞の報道には事実を伝える記事と、意見を述べる記事という二種類の記事がある。前者は記者クラブに派遣された記者によって書かれるが、後者の方は政治部長などが担当する。そのために海外新聞に掲載されるような総合的な記事は少なく国内新聞の報道の二重構造が生じる。ファイナンシャル・タイムズ紙の記者は、国内新聞の報道を次のように説明した。

日本の報道機関はなぜそれが生じたかを説明するこ

とは得意だが、一步退いて大きな流れを記事にするのは得意でない。

一方、日本政治は海外新聞において国際ニュースとして扱われ、そのために日本政治の関連記事は国内新聞よりはるかに少ない。その意味で記者はある程度取材した情報を要約し、統合する必要がある。また海外新聞の記者の役割は、国内新聞の記者と対照的に事実を伝えるだけでなく政治事件の意義を分析する必要もある。

(4) 新聞の編集方針

新聞の編集方針は、国内新聞と海外新聞の報道に大きな影響を与える。岩井教授が指摘したように国内新聞は「五年体制」において与党を批判する伝統的な傾向があり、小沢一郎氏などの自民党に所属した政治家が中心になる新進党に対してもこの編集方針が続いたと推測できる。小沢氏に対する国内新聞の報道は殆ど批判的であり、新進党に對する否定的な報道の一因になったと言えよう。

海外新聞の編集方針は報道の特徴に対して特に重要な役割を果たす。第一には、新聞の記者派遣制度によって記者は通常二―三年の滞在期間が与えられ、結果的に海外新聞の記者の国内政治についての知識が国内新聞の記者より低

い。参議院選挙において新進党の勝利に大きく貢献した創価学会の票田が海外新聞に無視されたことは記者の知識の不足で部分的に説明できるだろう。また海外新聞においては日本の政治に関連する記事に与えられるスペースが限られているため、新進党の勝利を読者にわかりやすく説明する傾向を強めるであろう。

日本滞在がわずか二三年の特派員が多すぎる。そのせいで彼らには時間がない。また、細かいことを説明するとストーリーを複雑にし、結局は新聞が売れなくなる。

海外新聞の編集方針はもう一つの意味で記事の内容に大きな影響を与える。政治的な事件を変化という次元から解釈することで新聞の一面に掲載される確率が高くなる。記事が一面に掲載されると記者の業績につながるために記者は政治的事件の重要性を過大視する傾向になる。

海外の報道機関は常に、日本でたとえ変化のないときも変化が起きていると信じ込みたがっている。もし『これこそ日本の変化である』といったような記事を見つけたのなら、海外の新聞の一面からそれこそなん

でも得ることができ。

おわりに

本論文は新進党を例として国内新聞と海外新聞の報道を比較した。その結果、上記に明記したように各新聞の報道は明らかに違うのである。その理由は取材の方法、記者の人数などの構造的な要因もあるが、各国におけるマス・メディアが政治における自己役割をいかに認識しているのか、各新聞の伝統等にも深くかかわっているとも言える。本論文はマス・メディアの社会的な役割について実証分析をしながら、それぞれの課題を提示するにとどまるが、ここで掘り出した問題を今後の研究対象として残しておきたい。(るうえりん・ひゅーず・東京大学大学院法学政治学研究所)

●注

- (1) 加藤紘一元自民党幹事長、外国特派員会でのスピーチ一九八八年四月一日、小沢一郎氏の自由党の結党大会のスピーチ、一九八八年一月六日、等。
- (2) 「五五年体制」という用語の歴史については、岩井奉信の「五五年体制の崩壊とマスメディア」を参照し。
- (3) Maggie Farley, "Japan's Press and the Politics of Scandal," Susan J. Pharr and Ellis S. Krauss (eds), "Media and Politics in Japan, University of Hawaii Press, 1996, p. 134
- (4) 岩井奉信の「五五年体制の崩壊とマスメディア」、政治学会年報、一

- 九九七。
- (5) 議題設定機能についての英語文献の総括については竹下俊郎の「メディアの議題設定機能」、学文社、(一九九八)、に参照。
- (6) 蒲島郁夫「マス・メディアと政治」、レバリアサン(秋一九九〇年)六一二九ページ。
- (7) 朝日新聞一九九五年七月一八日、二面。
- (8) 読売新聞一九九五年七月二二日、一面。
- (9) 読売新聞一九九五年七月二七日、一面。
- (10) 朝日新聞一九九五年七月二四日、一面。
- (11) 朝日新聞一九九五年七月二四日、七面。
- (12) 読売新聞一九九五年七月二五日、三面。
- (13) 読売新聞一九九五年七月二六日、一面。
- (14) ファイナンシャル・タイムズ一九九五年七月二四日、一四一面。
- (15) インターナショナル・ヘラルド・トリビューン一九九五年七月一日、一面。
- (16) ザ・オーストラリアン一九九五年七月二四日、一四一面。
- (17) インターナショナル・ヘラルド・トリビューン一九九五年七月二六日、八面。
- (18) インターナショナル・ヘラルド・トリビューン一九九五年七月一日、一面。
- (19) ファイナンシャル・タイムズ一九九五年七月二五日、一三一面。
- (20) ファイナンシャル・タイムズ一九九五年七月二五日、一三一面。
- (21) インターナショナル・ヘラルド・トリビューン一九九五年七月二六日、八面。
- (22) ザ・オーストラリアン一九九五年七月二四日、一四一面。
- (23) インターナショナル・ヘラルド・トリビューン一九九五年七月二六日、八面。
- (24) インターナショナル・ヘラルド・トリビューン一九九五年七月一日、一面。
- (25) 中元三千代氏とのインタビュー、一九八八年二月一〇日。
- (26) 権力の二重構造、非民主主義的党内構造、政策の不足等。
- (27) インターナショナル・ヘラルド・トリビューン一九九五年七月二六日、八面。

- (28) 村岡彰敏読売新聞政治部員とのインタビュー、一九八八年六月三〇日。
- (29) 権田萬治、「記者クラブ制度改革のために」、岐路に立つ日本のジャーナリズム、日本評論社(一九九六年)、一三六ページ。
- (30) 記者クラブの役割は論争の対象になっているが、本文に文字の制限があるため触れませんが、権田萬治「記者クラブ制度改革のために」、岐路に立つ日本のジャーナリズム、日本評論社(一九九六年)等を参照。
- (31) デービッド・パッツ氏アルンバーグ・ビジネス・ニューズ米國通信会社の東京支局長は、
- (32) サム・ジェームソン氏、クレアモント大学の会議で行われたスピーチ、一九八八年一月三〇日。
- (33) 一九九八年五月に橋本前総理大臣がインドの核実験について総理府が記者クラブに対して記者会見を開いた。その記者会についてデービッド・パッツ氏アルンバーグ・ビジネス・ニューズ米國通信会社東京支局長は次のように語り、記者クラブの閉鎖的な特性を訴えた。日本外国特派員協会一九九八年一月二三日。
「今年の五月、橋本首相がオプザバーを除く記者クラブ会員を前にした合同記者会見が総理府で行われるという通知を受けた。当日会見場にいってみると、記者クラブの幹事と長い議論をした挙げ句、私たちのスペースはないと言われた。私は合同記者会見が行われる会場に入り、席に座った。多数の記者クラブの会員が私のもとに立ち去る会場から立ち去るようになり、数人の警備員がやってきて立ち去ることを要求した。丁度彼らが声を張り上げるところに首相が会場に入ってきた。その時になってやっと彼らもそれ以上、私に対する敵愾心を煽るようなことをしなくなった。首相はそれから、核兵器のテストを行ったインドに対する制裁措置を発表した。もちろんこれが取るに足らないつまらないニュースだというつもりはないが」
- (34) デービッド・パッツ氏アルンバーグ・ビジネス・ニューズ米國通信会社東京支局長のコメント。日本外国特派員協会一九九八年一月二三日。
- (35) 中元三千代氏とのインタビュー、一九八八年二月一〇日。
- (36) サム・ジェームソン氏とのインタビュー、一九八八年二月一日。
- (37) サム・ジェームソン氏とのインタビュー、一九八八年二月一日。